

令和5年度11月補正予算案（経済対策分）の概要

I 予算編成のねらい

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に呼応し、以下の五本の柱に係る施策について、補正予算案をとりまとめた。

- ①物価高から生活を守る
- ②持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する
- ③成長力の強化・高度化に資する投資を促進する
- ④人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する
- ⑤国土強靱化、防災・減災など安全・安心を確保する

引き続き、国や市町村等と連携し、物価高騰から県民生活、事業活動を守るとともに、地域経済の活性化や県民の安全・安心の確保に全力で取り組む。

II 補正予算額

301億9,864万円

<財源>

負担金	5億9,565万円
国庫支出金	160億7,730万円
繰入金	2億369万円
県債	133億2,200万円

III 項目ごとの事業概要

(1) 物価高から生活を守る 44億792万円

【主な事業】

- ・LPガスを使用する家庭等の負担軽減 9億7,000万円
- ・特別高圧電力を利用する中小企業等の負担軽減 8億497万円
- ・物価高騰の影響を受ける医療機関、介護施設等に対する支援 8億9,753万円
- ・食材料費高騰の影響を受ける医療機関に対する支援 1億7,843万円
- ・飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の飼料購入の負担軽減 10億9,273万円
- ・貸切バスを利用した県内宿泊旅行の助成 5,500万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(2) 持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する 15億8,481万円

【主な事業】

- ・ 医療機関で働く看護補助者、介護・障害福祉の現場で働く職員の賃金引上げへの支援 8億9,846万円
- ・ 高性能林業機械等の整備への支援 1億 703万円
- ・ 空港業務の人材確保への支援 139万円

(3) 成長力の強化・高度化に資する投資を促進する 6億1,105万円

【主な事業】

- ・ 中小企業等が生産性向上に向けて取り組むエネルギー効率化や新事業展開等の支援 5億9,600万円

Ⅲ 項目ごとの事業概要

(4) 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する 2億4,091万円

【主な事業】

- ・ 県立高校等におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化 2億 円
- ・ 県立学校の安定したネットワーク環境の確保 3,564万円

(5) 国土強靱化、防災・減災など安全・安心を確保する 233億5,395万円

【主な事業】

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による流域治水の推進等 232億8,389万円
- ・ 私立幼稚園や児童養護施設等における性被害防止対策のための取組への支援 1,700万円

11月補正予算協議額（追加分）
（経済対策分）

（単位：千円）

分類	事項名	補正協議前の額	補正協議額	説明
一般	(総務部) 私学助成費 《総務学事課》	14,353,397	1,050	私立幼稚園における性被害防止対策のための取組への支援に要する経費
一般	(県民生活部) 国土調査費 《中山間・地域振興課》	175,350	50,429	市町村が実施する地籍調査の推進を図るための補助金の拡充に要する経費
一般	空路利用促進事業費 《航空企画推進課》 物価高騰対策	175,021	1,392	空港業務の事業者が実施する人材確保の取組への支援に要する経費
一般	(保健医療部) 看護師等対策費 《医療推進課》	69,830	96,677	医療機関が行う看護補助者の賃金引上げへの支援に要する経費
一般	医事指導管理費 《保健医療課、医療推進課》 物価高騰対策	1,055,829	607,809	・物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援に要する経費 429,377 ・食材料費高騰の影響を受ける医療機関への支援に要する経費 178,432
一般	広域水道整備促進費 《生活衛生課》	1,132,053	53,056	市町村等が行う水道施設の耐震化等への支援に要する経費
一般	薬事関係事業費 《保健医療課》 物価高騰対策	46,256	21,810	物価高騰の影響を受ける薬局への支援に要する経費
一般	(子ども・福祉部) 子ども・子育て支援新制度等事業費 《福祉企画課、子ども未来課》	3,626,020	24,810	・物価高騰の影響を受ける保育所等への支援に要する経費 19,860 物価高騰対策 ・認可外保育施設における性被害防止対策のための取組への支援に要する経費 4,950
一般	児童福祉施設事業費 《福祉企画課、子ども家庭課》	163,261	6,243	・物価高騰の影響を受ける児童養護施設等への支援に要する経費 4,518 物価高騰対策 ・児童養護施設等における性被害防止対策のための取組への支援に要する経費 1,725

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正協議前の額	補正協議額	説 明
一般	障害者総合支援推進費 《福祉企画課、 障害福祉課》	424,519	348,740	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業所等への支援に要する経費 128,666 <li style="text-align: right;">物価高騰対策 ・障害児入所施設等における性被害防止対策のための取組への支援に要する経費 8,775 ・障害福祉施設等が行う職員の賃金引上げへの支援に要する経費 207,024 ・障害者支援施設等のロボット等導入に対する助成に要する経費 4,275
一般	介護保険施行事業費 《福祉企画課、 長寿社会課》	798,030	888,060	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等への支援に要する経費 293,299 <li style="text-align: right;">物価高騰対策 ・介護施設等が行う職員の賃金引上げへの支援に要する経費 594,761
	(産業労働部)			
一般	産業労働総合対策費 《産業企画課、 企業誘致・投資促進課 経営支援課、観光課》	3,365,832	2,807,324	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭等へのLPガス料金高騰の負担軽減に要する経費 970,000 ・中小企業等への特別高圧電力価格高騰の負担軽減に要する経費 804,970 ・中小企業等の生産性向上のための専門家派遣等に要する経費 15,050 ・訪日団体旅行を造成する旅行会社等への支援に要する経費 30,400 ・中小企業等が行う生産性向上に向けた設備導入等の支援に要する経費 596,000 ・貸切バスを利用した県内宿泊旅行の助成に要する経費 55,000 ・貨物運送事業者への燃料費の支援に要する経費 335,904
	(環境文化部・農林水産部・土木部)			
投資	公共事業等費	62,851,236	18,611,929	<ul style="list-style-type: none"> 環境文化部 12,000 《自然環境課》 農林水産部 1,333,530 《耕地課、治山課、水産課》 土木部 17,266,399 《道路建設課、道路整備課、河川課、 防災砂防課、港湾課、都市計画課》

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正協議前の額	補正協議額	説 明						
一般	(農林水産部) 畜産経営安定推進事業費 《畜産課》 物価高騰対策	3,597,680	1,135,687	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰による肉用子牛価格の低迷に係る子牛生産者の経営支援に要する経費 40,274 ・畜産農家の配合飼料購入負担額の軽減に要する経費 998,554 ・(公財)中国四国酪農大学校の配合飼料購入費等に対する補助に要する経費 2,684 ・酪農家の粗飼料購入負担額の軽減に要する経費 94,175 						
一般	森林・林業・木材産業 グリーン成長総合対策 事業費 《林政課》	280,062	107,032	高性能林業機械、木質バイオマス供給施設等の整備への支援に要する経費						
一般	森林保全管理費 《治山課》	198,764	77,850	原木供給体制の維持・拡大に向けた間伐材生産及び路網整備への支援に要する経費						
一般	栽培漁業事業費 《水産課》	75,816	27,520	水産業競争力強化に必要となる荷捌き施設の整備への支援に要する経費						
	[債務負担行為] 治山事業費 《治山課》	[期 間] 令和5年度 ～6年度	[限 度 額] 36,000	公共事業の発注の平準化 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>限度額</td> <td>0</td> <td>36,000</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	R5	R6	限度額	0	36,000
年 度	R5	R6								
限度額	0	36,000								
	(土木部)									
一般	流域下水道事業会計繰 出金 《都市計画課》	382,611	200	児島湖流域下水道浄化センター改築工事等に要する経費のうち一般会計負担分						
投資	国直轄事業負担金 《道路建設課、 河川課、港湾課》	12,604,099	5,093,884	道路事業負担金 1,931,417 河川事業負担金 3,027,467 港湾事業負担金 135,000						
企業	流域下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 《都市計画課》	2,366,473	646,000	児島湖流域下水道浄化センター改築工事等に要する経費						
	(教育委員会)									
一般	県立学校 I T 基盤整備 事業費 《教育情報化推進室》	339,876	35,640	県立学校のG I G Aスクール構想の推進に必要なネットワーク環境の調査に要する経費						

(単位：千円)

分類	事 項 名	補正協議前の額	補正協議額	説 明
一般	学校教育活性化推進事業費 《高校教育課》	249,091	200,000	県立高等学校等におけるデジタル等成長分野を支える人材育成のための環境整備に要する経費
一般	心の教育総合推進事業費 《人権教育・生徒指導課》	537,100	1,000	県立中学校等における不登校生徒を支援するための自立応援室設置に必要な環境整備に要する経費
一般	人権教育指導費 《特別支援教育課》	22,164	500	県立特別支援学校における性被害防止対策のための取組に要する経費
	(関係部局)			
	[繰越明許費]	[設 定 額	22,870,742]	県民生活部 50,429 《中山間・地域振興課》 環境文化部 12,000 《自然環境課》 保健医療部 149,733 《医療推進課、生活衛生課》 子ども・福祉部 801,785 《障害福祉課、長寿社会課》 産業労働部 2,807,324 《産業企画課、企業誘致・投資促進課、経営支援課、観光課》 農林水産部 1,545,932 《耕地課、林政課、治山課、水産課》 土木部 17,266,399 《道路建設課、道路整備課、河川課、防災砂防課、港湾課、都市計画課》 教育委員会 237,140 《高校教育課、教育情報化推進室、特別支援教育課、人権教育・生徒指導課》